

4. 【連結財務諸表】
(1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	89,218	85,753
受取手形及び売掛金	234,862	171,835
リース債権及びリース投資資産	—	13,598
有価証券	33,000	48,000
たな卸資産	132,936	129,160
繰延税金資産	37,086	25,326
未収入金	14,284	16,531
その他	21,330	19,463
貸倒引当金	△5,608	△4,749
流動資産合計	557,110	504,919
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	71,815	71,937
機械装置及び運搬具（純額）	86,088	69,726
工具、器具及び備品（純額）	26,846	26,875
土地	35,961	35,033
リース資産（純額）	—	196
建設仮勘定	5,201	11,522
貸与資産（純額）	20,076	12,568
有形固定資産合計	245,989	227,860
無形固定資産		
のれん	75,809	81,374
その他	18,038	30,248
無形固定資産合計	93,848	111,623
投資その他の資産		
投資有価証券	28,651	18,068
長期貸付金	430	461
長期前払費用	3,589	3,438
繰延税金資産	28,604	39,608
その他	12,743	12,596
貸倒引当金	△430	△519
投資その他の資産合計	73,589	73,654
固定資産合計	413,427	413,138
資産合計	970,538	918,058

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	109,413	87,105
短期借入金	93,875	64,980
1年内返済予定の長期借入金	6,363	12,102
1年内償還予定の社債	5,000	30,066
未払金	54,286	36,443
未払費用	33,355	27,770
未払法人税等	16,449	2,534
賞与引当金	15,121	11,736
役員賞与引当金	257	85
製品保証引当金	4,342	2,496
事業整理損失引当金	11,727	7,268
設備関係支払手形	2,070	2,444
その他	13,307	25,853
流動負債合計	365,570	310,889
固定負債		
社債	70,166	40,000
長期借入金	50,620	83,259
再評価に係る繰延税金負債	4,010	3,889
退職給付引当金	53,367	57,962
役員退職慰労引当金	544	534
その他	7,946	7,238
固定負債合計	186,656	192,884
負債合計	552,227	503,773
純資産の部		
株主資本		
資本金	37,519	37,519
資本剰余金	204,140	204,140
利益剰余金	176,684	185,453
自己株式	△1,340	△1,662
株主資本合計	417,003	425,451
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,913	△513
繰延ヘッジ損益	△319	198
為替換算調整勘定	△2,431	△11,755
評価・換算差額等合計	162	△12,070
新株予約権	286	460
少数株主持分	858	444
純資産合計	418,310	414,284
負債純資産合計	970,538	918,058

(2) 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	1,071,568	947,843
売上原価	540,225	520,206
売上総利益	531,343	427,637
販売費及び一般管理費	411,736	371,376
営業利益	119,606	56,260
営業外収益		
受取利息	2,227	1,655
受取配当金	415	520
持分法による投資利益	182	—
その他	7,766	5,748
営業外収益合計	10,592	7,925
営業外費用		
支払利息	4,465	4,866
たな卸資産廃棄損	7,065	—
持分法による投資損失	—	99
為替差損	7,637	7,272
その他	6,801	6,544
営業外費用合計	25,970	18,782
経常利益	104,227	45,403
特別利益		
固定資産売却益	1,308	249
投資有価証券売却益	20	6
関係会社株式売却益	47	2,803
特許関連収入	8,080	560
事業譲渡益	—	3,063
事業整理損失引当金戻入額	590	932
その他	—	458
特別利益合計	10,047	8,073
特別損失		
固定資産除売却損	4,533	3,115
投資有価証券売却損	0	0
関係会社株式評価損	54	—
投資有価証券評価損	313	3,826
減損損失	5,702	1,168
訴訟関連損失	625	—
環境対策費	1,856	—
退職特別加算金	460	—
在外子会社におけるその他の特別損失	1,731	—
事業構造改善費用	—	10,094
退職給付制度改定損	—	2,046
特別損失合計	15,278	20,252
税金等調整前当期純利益	98,996	33,224
法人税、住民税及び事業税	29,496	13,183
法人税等調整額	544	4,857
法人税等合計	30,040	18,040
少数株主利益	126	5
当期純利益	68,829	15,179

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	37,519	37,519
当期変動額合計	—	—
当期末残高	37,519	37,519
資本剰余金		
前期末残高	204,143	204,140
当期変動額		
自己株式の処分	△2	—
当期変動額合計	△2	—
当期末残高	204,140	204,140
利益剰余金		
前期末残高	115,704	176,684
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	5,210
当期変動額		
剰余金の配当	△9,287	△9,283
当期純利益	68,829	15,179
連結範囲の変動	405	96
自己株式の処分	△28	△117
在外子会社の退職給付債務処理額	1,059	△2,316
当期変動額合計	60,979	3,558
当期末残高	176,684	185,453
自己株式		
前期末残高	△1,097	△1,340
当期変動額		
自己株式の取得	△289	△665
自己株式の処分	46	343
当期変動額合計	△242	△321
当期末残高	△1,340	△1,662
株主資本合計		
前期末残高	356,269	417,003
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	5,210
当期変動額		
剰余金の配当	△9,287	△9,283
当期純利益	68,829	15,179
連結範囲の変動	405	96
自己株式の取得	△289	△665
自己株式の処分	16	226
在外子会社の退職給付債務処理額	1,059	△2,316
当期変動額合計	60,734	3,236
当期末残高	417,003	425,451

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	7,454	2,913
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,541	△3,426
当期変動額合計	△4,541	△3,426
当期末残高	2,913	△513
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△90	△319
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△228	517
当期変動額合計	△228	517
当期末残高	△319	198
為替換算調整勘定		
前期末残高	3,834	△2,431
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△6,266	△9,323
当期変動額合計	△6,266	△9,323
当期末残高	△2,431	△11,755
評価・換算差額等合計		
前期末残高	11,198	162
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△11,036	△12,232
当期変動額合計	△11,036	△12,232
当期末残高	162	△12,070
新株予約権		
前期末残高	108	286
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	177	174
当期変動額合計	177	174
当期末残高	286	460
少数株主持分		
前期末残高	1,048	858
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△189	△414
当期変動額合計	△189	△414
当期末残高	858	444
純資産合計		
前期末残高	368,624	418,310
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	5,210
当期変動額		
剰余金の配当	△9,287	△9,283
当期純利益	68,829	15,179
連結範囲の変動	405	96
自己株式の取得	△289	△665
自己株式の処分	16	226
在外子会社の退職給付債務処理額	1,059	△2,316
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△11,048	△12,473
当期変動額合計	49,686	△9,236
当期末残高	418,310	414,284

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	98,996	33,224
減価償却費	60,443	70,179
減損損失	5,702	1,168
のれん償却額	7,171	8,909
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	780	△131
受取利息及び受取配当金	△2,643	△2,176
支払利息	4,465	4,866
固定資産除売却損益 (△は益)	3,224	2,866
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	293	3,820
関係会社株式売却及び評価損益 (△は益)	6	△2,803
特許関連収入	△8,080	—
事業整理損失引当金戻入額	△590	—
訴訟関連損失	625	—
環境対策費	1,856	—
特別退職加算金	460	—
在外子会社におけるその他の特別損失	1,731	—
事業譲渡損益 (△は益)	—	△3,063
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△4,462	5,708
事業整理損失引当金の増減額 (△は減少)	△16,370	△4,459
売上債権の増減額 (△は増加)	11,157	50,596
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△6,422	△3,550
仕入債務の増減額 (△は減少)	△2,027	△10,372
未払消費税等の増減額 (△は減少)	904	△919
リース資産減損勘定の取崩額	△171	△106
貸与資産振替による減少額	△11,847	△7,419
その他	7,468	△1,399
小計	152,674	144,939
利息及び配当金の受取額	2,681	2,000
利息の支払額	△4,444	△4,594
特別退職金の支払額	△355	△105
法人税等の支払額	△27,543	△34,676
営業活動によるキャッシュ・フロー	123,014	107,563

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△62,969	△61,645
有形固定資産の売却による収入	2,907	1,767
無形固定資産の取得による支出	△5,864	△7,774
事業譲渡による収入	—	4,585
子会社株式の取得による支出	△855	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	3,177
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△6,832	△27,987
貸付けによる支出	△113	△286
貸付金の回収による収入	265	216
投資有価証券の取得による支出	△1,718	△990
投資有価証券の売却による収入	35	18
その他の投資による支出	△2,609	△1,440
その他	939	191
投資活動によるキャッシュ・フロー	△76,815	△90,169
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	16,314	△16,504
長期借入れによる収入	—	44,817
長期借入金の返済による支出	△17,159	△6,364
社債の償還による支出	△30	△5,000
リース債務の返済による支出	—	△1,993
自己株式の売却による収入	16	218
自己株式の取得による支出	△289	△665
配当金の支払額	△9,271	△9,279
少数株主への配当金の支払額	△126	△268
財務活動によるキャッシュ・フロー	△10,545	4,959
現金及び現金同等物に係る換算差額	△347	△11,311
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	35,305	11,041
現金及び現金同等物の期首残高	86,587	122,187
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	294	498
現金及び現金同等物の期末残高	122,187	133,727

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社…105 社

主要会社名：コニカミノルタビジネステクノロジーズ㈱、コニカミノルタオプト㈱、コニカミノルタエムジー
 ㈱、コニカミノルタセンシング㈱、コニカミノルタフォトイメージング㈱、コニカミノルタテクノロジーセンター㈱、コニカミノルタビジネスエキスパート㈱、コニカミノルタ I J ㈱、コニカ
 ミノルタビジネスソリューションズ㈱、コニカミノルタヘルスケア㈱、㈱コニカミノルタサブライズ、
 Konica Minolta Business Solutions U.S.A., Inc.,
 Konica Minolta Business Solutions Europe GmbH,
 Konica Minolta Business Technologies Manufacturing (HK) Ltd.

なお、非連結子会社は、いずれも小規模会社であり合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用非連結子会社…6 社

主要会社名：ECS Buero-und Datensysteme GmbH

持分法適用関連会社…3 社

なお、持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社はいずれも当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社のうち、決算日が12月31日の会社については、連結財務諸表の作成に当たって、同日現在の財務諸表を使用しております。また、いずれの会社も連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(決算日が12月31日の連結子会社)

Konica Minolta Business Solutions do Brazil Ltda.
 Konica Minolta Business Solutions de Mexico SA de CV.
 Konica Minolta Business Solutions Romania s.r.l
 Konica Minolta Business Solutions Russia LLC
 Konica Minolta Business Solutions (Shenzhen) Co., Ltd.
 Konica Minolta Medical Systems Russia
 Konica Minolta Medical & Graphic (SHANGHAI) Co., Ltd.

(会計方針の変更)

連結子会社のうち、Veenman Deutschland GmbHの決算日は12月31日であり、従来、連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っていましたが、連結財務情報のより適正な開示を図るために、当連結会計年度より同社の決算日を連結決算日である3月31日に変更することといたしました。これにより、平成20年1月1日から平成21年3月31日までの15ヶ月決算となっております。また、決算日が12月31日であったKonica Minolta Business Solutions Greece S.A.については連結子会社とするにあたって、決算日を3月31日に変更したことにより、平成20年1月1日から平成21年3月31日までの15ヶ月決算となっております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの：決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの：主として移動平均法による原価法によっております。

② デリバティブ

時価法によっております。

③ たな卸資産

国内連結子会社は主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)、海外連結子会社は主として先入先出法による低価法で評価しております。

(会計方針の変更)

国内連結子会社は、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用し、評価基準及び評価方法については、主として総平均法による原価法から主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)に変更しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度における売上総利益及び営業利益が3,644百万円、経常利益及び税金等調整前当期純利益が865百万円それぞれ減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

主として当社及び国内連結子会社は定率法を、海外連結子会社は定額法を採用しております。但し、当社と国内連結子会社においては、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。

(追加情報)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日 法律第23号)に伴い、法定耐用年数及び資産区分を見直し、当連結会計年度より、機械装置については、改正後の法人税法に基づく法定耐用年数及び資産区分による償却方法に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度における営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益が、それぞれ6,587百万円減少しております。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

② 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存簿価を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、従業員に対する賞与支給見込額の当連結会計年度対応分を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、役員に対する賞与支給見込額の当連結会計年度対応分を計上しております。

- ④ 製品保証引当金
販売製品の無償アフターサービスに備えるため、売上高に対する経験率により計上しております。
- ⑤ 事業整理損失引当金
事業の終了に伴う損失に備えるため、損失見込額を計上しております。
- ⑥ 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により費用処理することとしております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として10年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。
- ⑦ 役員退職慰労引当金
連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

- ① ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理によっております。特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象
ヘッジ手段：為替予約取引、金利スワップ取引
ヘッジ対象：外貨建予定取引、社債・借入金
- ③ ヘッジ方針
為替予約取引については、外国為替相場変動リスクをヘッジする目的で実需の範囲内においてのみ実施し、収益確保を目的としたディーリングは実施しないこととしております。また、金利スワップ取引については、社債及び借入金に係る金利コストの安定化、もしくは将来予想される調達コストの変動リスクの回避を目的とし、実需に伴う取引に限定し投機的な取引は実施しないこととしております。
- ④ ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジ対象の相場変動、キャッシュ・フローとヘッジ手段の間に高い相関関係があることを確認し、有効性の評価としております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

- ① 消費税等の処理方法
消費税及び地方消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。
なお、資産に係る控除対象外消費税額等のうち、税法に定める繰延消費税額等は長期前払費用に計上のうえ5年間で均等償却しております。
- ② 連結納税制度の適用
連結納税制度を適用しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

6. のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、その個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で償却しております。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、価値の変動について僅少なリスクしか負わない3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計方針の変更

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用)

「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を当連結会計年度から適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

この結果、従来の方策によつた場合に比べて、当連結会計年度の損益に与える影響額は軽微であります。また、当連結会計年度連結貸借対照表への主な影響としては、「リース債権及びリース投資資産」が13,598百万円増加しております。

(リース取引に関する会計基準等の適用)

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、当社及び国内連結子会社は、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

これにより、当連結会計年度の損益に与える影響はありません。

連結キャッシュ・フロー計算書については、従来、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に計上されていたリース料のうち、リース債務の返済相当額の支払は「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に計上する方法に変更しております。

これにより、当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書への影響額は軽微であります。

(サービス費用の計上区分)

従来、一部の連結子会社についてはMFP(デジタル複合機)等のサービス売上高に対応したサービス費用を「販売費及び一般管理費」に計上しておりましたが、当連結会計年度より適用となる内部統制報告制度の導入を契機に当社グループの会計方針の整備を行った結果、当連結会計年度より当該費用の計上を「売上原価」に統一しております。

この結果、従来の方策によつた場合に比べて、当連結会計年度における売上総利益が28,126百万円減少しております。

(たな卸資産廃棄損の計上区分)

当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)が国内連結子会社に適用されるのを契機に当社グループの会計方針の見直しを行い、当連結会計年度より、たな卸資産廃棄損の計上を「売上原価」に統一しております。

これにより、当該費用を「営業外費用」に計上しておりました一部の海外連結子会社についても「売上原価」に計上する方法に変更しております。この結果、従来の方策によつた場合に比べて、当連結会計年度における売上総利益及び営業利益が2,606百万円それぞれ減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

＜連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書に関する注記事項＞

当連結会計年度（自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日）

(連結貸借対照表関係)

1. 短期借入金 198 百万円、長期借入金 146 百万円の担保に供している資産は、受取手形 753 百万円であります。
2. 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額 426,193 百万円
3. たな卸資産の内訳は下記のとおりであります。

商品及び製品	87,796百万円
仕掛品	19,003 〃
原材料及び貯蔵品	22,360 〃
4. 保証債務
連結会社以外の会社等の金融機関からの借入やリース債務等に対し、2,012 百万円の債務保証を行っております。上記の外、取引先の金融機関からの借入に対し、63 百万円の保証予約を行っております。

(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は下記のとおりであります。

販売諸費	14,506百万円
運送保管料	20,266 〃
広告宣伝費	18,053 〃
給料賃金	79,996 〃
賞与引当金繰入額	3,978 〃
研究開発費	81,778 〃
減価償却費	16,218 〃
退職給付費用	5,105 〃
貸倒引当金繰入額	1,339 〃
2. 売上原価には、通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額 6,302 百万円が含まれております。
3. 関係会社株式売却益及び事業譲渡益は、メディカル&グラフィック事業に属する国内子会社及び同関連事業資産を当社グループ外に譲渡したことによるものであります。
4. 特許関連収入は、フォトイメージング事業関連の特許権の実施料を一括計上したものであります。
5. 事業整理損失引当金戻入額は、フォトイメージング事業の事業活動終了の決定に伴う損失のうち、前連結会計年度に計上した事業整理損失引当金を取り崩したものの 1,412 百万円と、当連結会計年度において計上した事業整理損失 480 百万円との純額を表示しております。
6. その他の特別利益は、米国の販売子会社における米国州法に基づく返還義務額等の減額によるものであります。
7. 減損損失は、主としてオプト事業の生産設備、メディカル&グラフィック事業の土地及び生産設備等について、帳簿価額を回収可能価額まで減額したことによるものであります。
8. 事業構造改善費用は、主に情報機器事業における人員再配置・最適化に伴う退職金等、メディカル&グラフィック事業における事業再編に伴う費用、並びにオプト事業における生産拠点再編に伴う費用であります。
9. 退職給付制度改定損は、国内子会社における退職給付制度変更に伴う過去勤務債務の一括処理によるものであります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

1. 在外子会社の会計処理の変更に伴う増減は、当連結会計年度から「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会 平成 18 年 5 月 17 日 実務対応報告第 18 号）を適用したことによるものであります。
2. 在外子会社の退職給付債務処理額は、退職給付に係る会計処理により米国の一部の連結子会社において生じたものであります。

<セグメント情報>

(1) 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

	情報機器 事業 (百万円)	オプ ト 事 業 (百万円)	メディカル& グラフィック 事業 (百万円)	計測機器 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消 去 又は 全 社 (百万円)	連 結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する 売上高	700,969	182,262	161,105	9,910	17,320	1,071,568	—	1,071,568
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,175	1,083	3,566	768	62,798	73,392	(73,392)	—
計	706,145	183,345	164,671	10,678	80,119	1,144,961	(73,392)	1,071,568
営業費用	616,051	152,089	156,896	9,460	76,626	1,011,124	(59,162)	951,962
営業利益	90,093	31,255	7,775	1,218	3,493	133,836	(14,229)	119,606
II. 資産、減価償却費、 減損損失及び 資本的支出								
資 産	445,939	181,938	113,141	9,505	73,869	824,394	146,143	970,538
減 価 償 却 費	31,286	15,968	6,048	293	1,996	55,593	4,850	60,443
減 損 損 失	1,024	21	4,460	—	—	5,506	195	5,702
資 本 的 支 出	16,588	42,012	4,595	370	2,468	66,035	9,259	75,295

(注) 1. 事業区分の方法 : 製品の種類・販売市場の類似性、事業及び事業管理の実態に基づき、情報機器事業、オプト事業、メディカル&グラフィック事業、計測機器事業及びその他事業の5つのセグメントに区分しております。

2. 各事業に属する主要製品名称

事業区分	主要製品
情報機器事業	MFP、プリンター 他
オプト事業	光学デバイス、電子材料 他
メディカル&グラフィック事業	医療、印刷用製品 他
計測機器事業	産業用、医用計測機器 他
その他事業	上記製品群に含まれないもの

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は30,792百万円であり、その主なものは、純粋持株会社の基礎的研究費及び本社機能に係る費用であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は183,225百万円であり、その主なものは、純粋持株会社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び純粋持株会社の保有する資産等であります。

5. 有形固定資産の減価償却の方法の変更: 当連結会計年度より当社及び国内連結子会社は、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。また、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌期から5年間で均等償却する方法によっております。これらの変更にともない、従来の方法によった場合に比較し、当連結会計年度の営業費用は、情報機器事業で1,745百万円、オプト事業で1,315百万円、メディカル&グラフィック事業で628百万円、計測機器事業で20百万円、その他事業で217百万円、消去又は全社で207百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度（自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日）

	情報機器 事業 (百万円)	オプ ト 事業 (百万円)	メディカル& グラフィック 事業 (百万円)	計測機器 事業 (百万円)	その他 事業 (百万円)	計 (百万円)	消 去 又は 全 社 (百万円)	連 結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に対する 売上高	623,682	173,416	125,890	8,393	16,459	947,843	—	947,843
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,128	1,052	2,419	595	58,860	67,055	(67,055)	—
計	627,810	174,469	128,309	8,989	75,319	1,014,899	(67,055)	947,843
営業費用	575,259	161,930	125,226	8,641	72,043	943,100	(51,517)	891,583
営業利益	52,551	12,538	3,083	348	3,276	71,798	(15,538)	56,260
II. 資産、減価償却費、 減損損失及び 資本的支出								
資 産	440,552	156,283	89,736	8,125	56,493	751,190	166,867	918,058
減 価 償 却 費	30,074	28,141	4,335	326	2,341	65,219	4,959	70,179
減 損 損 失	150	785	232	—	—	1,168	—	1,168
資 本 的 支 出	23,918	27,591	3,151	306	2,257	57,224	3,939	61,164

(注) 1. 事業区分の方法 : 製品の種類・販売市場の類似性、事業及び事業管理の実態に基づき、情報機器事業、オプト事業、メディカル&グラフィック事業、計測機器事業及びその他事業の5つのセグメントに区分しております。

2. 各事業に属する主要製品の名称

事業区分	主要製品
情報機器事業	MFP、プリンター 他
オプト事業	光学デバイス、電子材料 他
メディカル&グラフィック事業	医療、印刷用製品 他
計測機器事業	産業用、医用計測機器 他
その他事業	上記製品群に含まれないもの

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は 31,297 百万円であり、その主なものは、純粋持株会社の基礎的研究費及び本社機能に係る費用であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は 202,373 百万円であり、その主なものは、純粋持株会社での余資運用資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び純粋持株会社の保有する資産等であります。

5. 会計処理の方法の変更

(1) 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

国内連結子会社は、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成 18 年 7 月 5 日 企業会計基準第 9 号）を適用し、評価基準及び評価方法については、主として総平均法による原価法から主として総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）に変更しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業費用は、情報機器事業で 1,191 百万円、オプト事業で 1,680 百万円、メディカル&グラフィック事業で 668 百万円、計測機器事業で 39 百万円、その他事業で 64 百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

(2) たな卸資産廃棄損の計上区分

当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成 18 年 7 月 5 日 企業会計基準第 9 号）が国内連結子会社に適用されるのを契機に当社グループの会計方針の見直しを行い、当連結会計年度より、たな卸資産廃棄損の計上を「売上原価」に統一しました。これにより当該費用を「営業外費用」に計上しておりました一部の海外連結子会社についても「売上原価」に計上する方法に変更しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業費用は、情報機器事業で 2,092 百万円、オプト事業で 294 百万円、メディカル&グラフィック事業で 185 百万円、計測機器事業で 17 百万円、その他事業で 16 百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

6. 有形固定資産の減価償却の方法の変更

当社及び国内連結子会社は、平成 20 年度の法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、機械装置については、改正後の法人税法に基づく法定耐用年数及び資産区分による償却方法に変更しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業費用は、情報機器事業で 379 百万円、オプト事業

で 6,145 百万円、メディカル&グラフィック事業で 54 百万円、計測機器事業で 1 百万円、その他事業で 5 百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

(2) 所在地別セグメント情報

前連結会計年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)

	国 内 (百万円)	北 米 (百万円)	欧 州 (百万円)	ア ジ ア 他 (百万円)	計 (百万円)	消 去 又は 全 社 (百万円)	連 結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	469,989	233,834	305,687	62,056	1,071,568	—	1,071,568
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	353,597	2,848	868	204,822	562,136	(562,136)	—
計	823,586	236,683	306,555	266,879	1,633,704	(562,136)	1,071,568
営 業 費 用	702,701	235,561	296,079	261,940	1,496,282	(544,320)	951,962
営 業 利 益	120,885	1,122	10,476	4,938	137,422	(17,815)	119,606
II. 資 産	722,432	108,208	162,036	91,278	1,083,956	(113,418)	970,538

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的な近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……米国、カナダ

(2) 欧州……ドイツ、フランス、イギリス

(3) アジア他……オーストラリア、中国、シンガポール

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は 30,792 百万円であり、その主なものは、純粋持株会社の基礎的研究費及び本社機能に係る費用であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は 183,225 百万円であり、その主なものは、純粋持株会社での余資運用資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び純粋持株会社が保有する資産等であります。

当連結会計年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)

	国 内 (百万円)	北 米 (百万円)	欧 州 (百万円)	ア ジ ア 他 (百万円)	計 (百万円)	消 去 又は 全 社 (百万円)	連 結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益							
売 上 高							
(1) 外部顧客に対する売上高	437,312	210,565	247,130	52,835	947,843	—	947,843
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	280,586	2,632	1,952	191,656	476,827	(476,827)	—
計	717,898	213,197	249,082	244,492	1,424,670	(476,827)	947,843
営 業 費 用	662,001	221,571	247,096	238,702	1,369,371	(477,788)	891,583
営業利益(△営業損失)	55,897	△8,373	1,985	5,789	55,299	(△961)	56,260
II. 資 産	618,121	123,255	133,427	86,430	961,235	(43,176)	918,058

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的な近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……米国、カナダ

(2) 欧州……ドイツ、フランス、イギリス

(3) アジア他……オーストラリア、中国、シンガポール

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は 31,297 百万円であり、その主なものは、純粋持株会社の基礎的研究費及び本社機能に係る費用であります。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は 202,373 百万円であり、その主なものは、純粋持株会社での余資運用資金（現金及び預金、有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び純粋持株会社が保有する資産等であります。

5. 会計処理の方法の変更

(1) 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

国内連結子会社は、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を適用し、評価基準及び評価方法については、主として総平均法による原価法から主として総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）に変更しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業費用は、日本で3,644百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

(2) たな卸資産廃棄損の計上区分

当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）が国内連結子会社に適用されるのを契機に当社グループの会計方針の見直しを行い、当連結会計年度より、たな卸資産廃棄損の計上を「売上原価」に統一しております。これにより当該費用を「営業外費用」に計上しておりました一部の海外連結子会社についても「売上原価」に計上する方法に変更しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業費用は、北米で995百万円、欧州で1,140百万円、アジア他で470百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

6. 有形固定資産の減価償却の方法の変更

当社及び国内連結子会社は、平成20年度の法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、機械装置については、改正後の法人税法に基づく法定耐用年数及び資産区分による償却方法に変更しております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の営業費用は、日本で6,587百万円増加し、営業利益が同額減少しております。

(3) 海外売上高

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	北米	欧州	アジア他	計
I. 海外売上高（百万円）	245,486	312,115	225,182	782,785
II. 連結売上高（百万円）	—	—	—	1,071,568
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	22.9	29.1	21.0	73.1

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	北米	欧州	アジア他	計
I. 海外売上高（百万円）	217,024	271,797	202,074	690,896
II. 連結売上高（百万円）	—	—	—	947,843
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	22.9	28.7	21.3	72.9

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的な近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 北米……米国、カナダ

(2) 欧州……ドイツ、フランス、イギリス

(3) アジア他……オーストラリア、中国、シンガポール

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

<税効果会計関係>

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成 20 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 21 年 3 月 31 日)
繰延税金資産	百万円	百万円
税 務 上 の 繰 越 欠 損 金	27,061	31,953
退 職 給 付 引 当 金	26,973	29,824
連 結 会 社 間 内 部 利 益 消 去	20,131	9,064
事 業 整 理 損 失 引 当 金	9,565	6,025
減 価 償 却 費	5,710	5,661
資 産 評 価 減 等	4,151	5,122
賞 与 引 当 金	5,768	4,431
投 資 に 係 る 税 効 果 金	1,721	1,717
貸 倒 引 当 金	1,169	1,039
未 払 事 業 税	2,059	242
そ の 他	8,657	10,295
繰延税金資産 小計	112,970	105,378
評価性引当額	△34,639	△33,335
繰延税金資産 合計	78,331	72,043
繰延税金負債		
退 職 給 付 信 託 設 定 益	△3,042	△2,973
在 外 子 会 社 の 留 保 利 益	△5,455	△2,272
固 定 資 産 圧 縮 記 帳 積 立 金 等	△800	△558
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	△3,265	△440
そ の 他	△377	△1,703
繰延税金負債 合計	△12,941	△7,948
繰延税金資産の純額	65,389	64,094
再評価に係る繰延税金負債	百万円	百万円
土地の再評価に係る繰延税金負債	△4,010	△3,889

繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成 20 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 21 年 3 月 31 日)
	百万円	百万円
流 動 資 産 － 繰 延 税 金 資 産	37,086	25,326
固 定 資 産 － 繰 延 税 金 資 産	28,604	39,608
流 動 負 債 － そ の 他	△248	△734
固 定 負 債 － そ の 他	△53	△105

2. 法定実効税率と「税効果会計適用後の法人税等の負担率」との間の差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成 20 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 21 年 3 月 31 日)
法定実効税率	%	%
(調整)	40.7	40.7
評価性引当額	△4.9	6.4
試験研究費等の税額控除	△4.3	△5.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△4.7	△0.5
在外子会社との税率差異	△0.0	△0.6
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.6	4.5
のれん償却額	2.7	10.9
法人税法改正に伴う留保利益税効果計上基準 変更影響	—	△10.4
未実現損益に係る税効果無効額	—	5.5
その他	△1.8	2.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.3	54.3

<有価証券関係>

前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表 計上額が取得原価 を超えるもの	(1) 株式 9,064 (2) 債券 3 (3) その他 1 小 計 9,069	16,515 5 1 16,522	7,450 1 — 7,452
連結貸借対照表 計上額が取得原価 を超えないもの	(1) 株式 9,388 (2) 債券 21 (3) その他 — 小 計 9,410	6,862 14 — 6,876	△2,526 △6 — △2,533
合 計	18,479	23,399	4,919

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において
その他有価証券で時価のある株式について減損処理を行い、投資有価証券評価損 297 百万円
を計上しております。

2. 当連結会計年度に売却したその他有価証券 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(単位:百万円)

	売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	23	20	0

3. 時価評価されていないその他有価証券の内訳及び連結貸借対照表計上額
(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計 上 額
譲渡性預金	33,000
非上場株式	863

当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表 計上額が取得原価 を超えるもの	(1) 株式 5,255 (2) 債券 — (3) その他 8 小 計 5,264	6,791 — 8 6,800	1,536 — 0 1,536
連結貸借対照表 計上額が取得原価 を超えないもの	(1) 株式 10,964 (2) 債券 — (3) その他 8 小 計 10,973	8,062 — 6 8,069	△2,902 — △1 △2,904
合 計	16,237	14,869	△1,367

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において
その他有価証券で時価のある株式について減損処理を行い、投資有価証券評価損 3,735 百万円
を計上しております。

2. 当連結会計年度に売却したその他有価証券 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
(単位:百万円)

	売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	15	6	0

3. 時価評価されていないその他有価証券の内訳及び連結貸借対照表計上額
(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計 上 額
譲渡性預金	48,000
非上場株式	648

<退職給付会計>

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の国内連結子会社は、確定給付型制度として、確定給付企業年金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けており、確定拠出制度として、企業型確定拠出年金制度を設けております。また、一部の海外連結子会社においては、確定給付型制度及び確定拠出制度を設けております。

従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

当社及び一部の国内連結子会社においては退職給付信託を設定しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成 20 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 21 年 3 月 31 日)
イ. 退職給付債務	△144,011	△140,843
ロ. 年金資産	91,360	74,124
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△52,651	△66,718
ニ. 未認識数理計算上の差異	10,276	18,621
ホ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)	△8,131	△7,033
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	△50,506	△55,130
ト. 前払年金費用	2,861	2,831
チ. 退職給付引当金(ヘ+ト)	△53,367	△57,962

前連結会計年度
(平成 20 年 3 月 31 日)

一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

当連結会計年度
(平成 21 年 3 月 31 日)

同左

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)
イ. 勤務費用	(注) 5,662	(注) 5,181
ロ. 利息費用	4,410	4,074
ハ. 期待運用収益	△3,095	△2,280
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	1,248	1,860
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	△1,426	643
ヘ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	6,799	9,479
ト. 確定拠出年金掛金	3,199	3,168
計(ヘ+ト)	9,998	12,647

前連結会計年度
(自 平成 19 年 4 月 1 日
至 平成 20 年 3 月 31 日)

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。
2. 上記退職給付費用以外に、特別退職加算金 460 百万円を特別損失として計上しております。

当連結会計年度
(自 平成 20 年 4 月 1 日
至 平成 21 年 3 月 31 日)

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ. 割引率	主として 2.5%	同左
ハ. 期待運用収益率	主として 1.25%	同左
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	主として 10 年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。)	同左
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	主として 10 年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	同左

< 1株当たり情報 >

前連結会計年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)		当連結会計年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)	
1 株 当 たり 純 資 産 額	786.20 円	1 株 当 たり 純 資 産 額	779.53 円
1 株 当 たり 当 期 純 利 益	129.71 円	1 株 当 たり 当 期 純 利 益	28.62 円
潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 たり 当 期 純 利 益	122.44 円	潜 在 株 式 調 整 後 1 株 当 たり 当 期 純 利 益	26.91 円

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成 20 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 21 年 3 月 31 日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	418,310	414,284
普通株式に係る純資産額(百万円)	417,166	413,380
差額の主な内訳(百万円)		
新株予約権	286	460
少数株主持分	858	444
普通株式の発行済株式数(千株)	531,664	531,664
普通株式の自己株式数(千株)	1,055	1,370
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	530,609	530,293

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成 19 年 4 月 1 日 至 平成 20 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	68,829	15,179
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	68,829	15,179
普通株式の期中平均株式数(千株)	530,660	530,437
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた 当期純利益調整額の主要な内訳(百万円)		
受取利息(税額相当額控除後)	△72	△70
当期純利益調整額(百万円)	△72	△70
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた 普通株式増加数の主要な内訳(千株)		
転換社債型新株予約権付社債	30,578	30,578
新株予約権	341	446
普通株式増加数(千株)	30,919	31,025
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

< 重要な後発事象 >

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、デリバティブ取引、ストック・オプション等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。